

平成28年度 経営発達支援事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 上富良野町商工会 経営発達支援事業評価委員会
2. 開催日時 平成29年2月21日(火) 18時30分～20時
3. 開催場所 セントラルプラザ 2階学習室
4. 出席者
 - (1) 外部有識者 北海道商工会連合会道北支所 主幹 舞草 裕一
上富良野町役場産業振興課 課長 辻 剛
かみふらの十勝岳観光協会 事務局長 長田 公一
 - (2) 商工会 経営改善普及事業推進委員会
委員長 長谷川 徳行
副委員長 江島 弘
委員 鎌田 孝徳
委員 斉藤 慎吾
委員 高橋 明美
事務局 局長 近野 直紀
経営指導員 藤森 和彦
経営指導員 多羽田 陽哉
記帳専任職員 稲場 晃紀
記帳指導職員 竹本 千紗

5. 内容

定刻となり、近野局長が開会を宣し、長谷川委員長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

(1) 経営発達支援計画及び伴走型小規模事業者支援推進事業について

近野局長は、平成28年4月22日に認定を受けた経営発達支援計画及び認定計画において交付を受けて実施した伴走型小規模事業者支援推進事業の概要説明を以下の通り行った。

平成28年4月、経産省より認定を受けた「経営発達支援計画」は、5年間での実施計画であり、毎年度外部有識者を交え、事業の評価・見直しが求められている。

「経営発達支援計画」の内容については、当地域が抱える4つの課題を克服する為、下記の目標を掲げた。

- ①人口減少・商工会員数の減少対策として、創業・第2創業・事業承継の支援を強化する事で、中心市街地の空き店舗の解消と地域雇用の確保に努める。
- ②消費購買力の町外流出の防止に努める為、消費動向調査や事業者意向調査を実施し、情報の分析によりニーズに合った商品・サービスの提供に努める。
- ③通過型の観光地から滞在型の観光地へ変換を図るため、景観を活かしたイ

ベントを継続実施する事や付帯するサービス・おもてなしで他市町村との差別化を図る。

④ 6次産業化や地域ブランド確立による交流人口の増加や地域雇用の拡大に努める。

上記4つの目標を達成する為に、

I) 経営発達支援事業の内容（更に、6つの事業項目あり）

II) 地域経済の活性化に資する取組

III) 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組（更に、3つの事業項目あり）

という3つの大きなフレームを設け、事業の実効性を高める為に、別添の「経営発達支援事業評価シート」に記載された項目を事業として実施し、自己評価を行いましたので、ご協議の程宜しくお願い致します。

藤森指導員より以下の通り説明する。

1：地域の経済動向調査に関すること【指針③】

伴走型支援事業として補助金を活用し、「事業者意向調査」を実施。59事業所から回答を得て、内容を集計分析し今後の支援の基礎資料となったので、後に出てくる「消費動向調査」と絡めて研修会等の開催や個別巡回指導等により経営改善に向けた取り組みを行う。

2：経営状況の分析に関すること【指針①】

巡回訪問については、目標件数をクリアし、経営に関する情報の収集が出来、診断シートを活用する事で職員間の情報の共有が可能となった。セミナーの開催を予定していたが、効果性を考慮して個別相談会に切り替え、3事業所が経営分析に応じ中長期の事業計画策定に結び付いた。この事により、事業者の経営に対する意識改革が図られた効果は大きく、今後も相談件数の増加を図りたい。

3：事業計画策定支援に関すること【指針②】

支援セミナーについては、効果性を考慮し個別相談会形式として今年度8回・27事業者へ実施し、6件の国の持続化補助金、15件の町の持続化補助金への事業計画策定支援に結び付けた。金融斡旋支援についても、資金需要先を巡回訪問する事で17件の支援に繋げ、経営に対する意識の向上に大きな成果があった。

4：事業計画策定後の実施に関すること【指針②】

事業計画策定後のフォローアップについては、その推移を巡回訪問の都度確認し、事業者との絆・信頼関係が強化された。訪問により得た情報を基に創業を2件支援し、第二創業についても国の持続化補助金制度を活用して支

援した。

多羽田指導員より以下の通り説明する。

5：需要動向調査に関すること【指針③】

消費動向調査は1,000先に送付し、488先の回答を得た。この回答内容を集計分析し、今後の経営改善普及事業に活用します。

観光動向調査については、観光協会等と連携し、調査項目を検討し今年度実施に向け準備を行う。

6：新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

新商品・サービス開発等の支援については、国の持続化補助金の申請において開発の計画が盛り込まれ新たな需要の開拓に寄与した。物産展案内では、東京で開催された北海道アンテナショップに1件の出店となり、これをキッカケにJANコードを取得した事で、更なる販路拡大に繋がった。ホームページ作成支援については、当会のホームページとFacebookページを開設したことで会員等に最新情報を発信出来るようになった他、一般利用者にも地域情報や事業者の情報を提供可能となった。

インバウンド対応については、観光協会等と連携し、関連先である宿泊・飲食・観光施設を主たる先として、外国語表記のメニュー等を整備し、会員事業所へ提供したい。

II) 地域経済の活性化に資する取組

交流人口の増加と滞在型観光地にする事で、地域経済の活性化を図るため、フットパス・十勝岳ヒルクライム・十勝岳トレイル・サイクリストで街中賑わい事業をツールとした。商工会が運営のサポートをする事により、各事業の主催者と会員事業者全体の連携の度合いを強めて、経済活性化に対する認識の強化を目指していたが、台風・大雨の災害等によりフットパス以外は中止となった。

III) 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1：他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

マル経協議会や中小企業基盤整備機構主催の事業承継セミナーに参加し、他地域の経営指導員との情報交換により、金融・経済動向の共有が得られ、知識の向上が図られたが、事業承継については相談に結び付かなかった。行政との情報交換については、町の商業振興計画と商工会の経営発達支援計画の意見交換により情報の共有と相互理解が深まった。

2：経営指導員等の資質向上等に関すること

事務局職員は、道商工連が主催する各種研修により、伴走型支援ノウハウの強化に努め、OJT（年10回開催した持続化補助金の審査会に同席）を実施する事により、指導員のみならず、他職員も経営計画の策定から審査会での質疑応答を体験させる事で制度の知識が深まり、資質向上に効果があった。

3：事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

計画に掲げた「経営改善普及事業推進委員会」を四半期に1回開催予定であった事業の実施状況把握については、体制が整わず実施出来なかった。本事業評価委員会で評価・検証を行う。自衛隊に対しては消費動向調査の理解と協力を得た事により、ほぼ100%の回答となり、事業の円滑な実施が出来た。

以上で、事業に対する自己評価の概要としますが、詳細については、別紙の「経営発達支援事業評価シート」を精査願います。

（3）平成29年度事業計画及び予算について

事務局は別紙資料に基づき、伴走型小規模事業者支援推進事業を活用して平成29年度の事業の実施を計画している旨の説明を行った。

（4）事業の評価・見直し結果の内容について

外部有識者からの意見等は下記のとおり。

（役場辻課長） 意向調査の資料を添付していただきたい。

（事務局） 次回の会議に添付します。

（観光協会長田局長） 観光動向調査について協会では昨年実施していますがどのようなアンケート調査にしますか。

（事務局） 調査内容が重複しないよう手法について協力していただき精度の良いものにして実施します。

（役場辻課長） 地域経済の活性化に資する取組に商工会主導の四季彩まつりが記載されていないのでは。

（事務局） 事業内容の記載について見直していきたい。

（観光協会長田局長） インバウンド対応支援として、協会では外国語標記を作成していますが、どのようなものを考えていますか。

（事務局） 外国語標記のメニュー等を整備するほか看板設置や外国人との接客の講習会を開催するなどの支援を企画していきたい。

その他、事務局は意見等を求めたが特に発言はなく、評価委員会を閉会した。時に20時00分